- 1 調査対象大学等の概要等
- (1) 設置者

学校法人明治大学

- (2) 大 学 名 明治大学大学院
- (3) 大学の位置

【生田キャンパス】〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1 (〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 - ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載して ください。

(4) 管理運営組織

職名	設 置 時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギヤ タカシ) 柳谷 孝 (平成28年5月10日)		
学長	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)		
大学院長	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)	(イシカワ マサト) 石川 幹人 (平成30年4月1日)	大学院長交代(30)
研究科長	(クボタ ヒサオ) 久保田 寿夫 _(平成28年6月16日)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を
 - () 書きで記入してください。
 - (例) 平成29年度に報告済の内容 → (29) 平成30年度に報告する内容 → (30)
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 - ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・ 修業年限に合わせて作成してください。(<u>修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けて</u>ください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等	学位又は学科の		設置時の計画	1	備考
の名称(学位)	分野	修業年限	入学定員	収容定員)用 行
理工学研究科 数学専攻 (博士前期課程) 修士(理学・学術)	理学関係	年 2	15	30	基礎となる学部等 理工学部 数学科

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号 (その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

			- 	T-4-0-5	T-1-0-0-1-		
	報告年度	平成 2	! 8 年度	平成29年度	平成30年度	平均入学定員	備 考
区	分	春季入学	! その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	超 過 率	יס נווע
		人	人	٨, ٨	<u>ک</u> د		
Α	入学定員	()	15 (-)	15 (-)		
		[]	[-]	[-]		
				14 –	12 –		
	志願者数	()	()				
-		L J	L J	11 -]	12 -		
	受験者数	()	()		(-) (-)		
		[]	į j	[-] [-]	(-)	0. 49倍	
				9 –	9 –		
	合格者数	()	()	(-) (-)	(-) (-)		
		[]	[]	[-] [-]	[-] [-]		
				8 –	7 –		
	B 入学者数	()	()	(-) (-)	(-) (-)		
<u> </u>		L J	L J	[-][-]	[-][-]		
	、 「学定員超過率			0. 53	0. 46		
L	B/A						

- (注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ () 内には、社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。 なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度	平成 2	8 年度	平成2	9年度	平成 3	0年度	備	考
学年	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	VĦ	75
			8	-	8	-		
1 年次	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]		
	()	()	(-)	(-)	(1)	(-)		
			-	-	7	-		
2年次	/		[-]	[-]	[-]	[-]		
			(-)	(-)	(-)	(-)		
				/	-	-		
3 年次					[-]	[-]		
					(-)	(-)		
			- 8	3	1	5		
計	[]	[-	-]	[-	-]		
	()	(-	-)	(1)		

- (注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を 記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - · 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・() 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分				内訳		A 4 10 M 70 4
対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	主な退学理由
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	_ 1		平成27年度	- 人	- 人	
十八20千度	_	— 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成27年度	- 人	- 人	
平成29年度	8 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成27年度	- 人	- 人	
亚世20年度	15 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成30年度	15 人		平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	23 人	0 人				

- (注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。<u>(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要は</u>ありません。)
 - ・ 内訳については、 退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、<u>退学者数の内数</u>を記入してください。
 - ・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」) により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための 準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職・学生個人の心身に関する事情・家庭の事情・除籍・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】 平成27年度の退学者数(a) _ = = **#VALUE!** % 平成27年度の在学者数(b) 【平成28年度】 平成28年度の退学者数(a) - = = #VALUE! % 平成28年度の在学者数(b) 【平成29年度】 平成29年度の退学者数(a) - = -0 % 平成29年度の在学者数(b) 【平成30年度】 平成30年度の退学者数(a) 平成30年度の在学者数(b) - = -0 %

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 数学専攻(博士前期課程)>

(1) 一① 授業科目表

【認可時又は届出時】

単位数 専任教員等の配置 任 科目 区分 当 年 授業科目の名称 必選自 准教 教 次 授 授 代数学研究 1 3 代数学研究2 1後 3 2 2 代数学研究3 2前 3 2 4 代数学研究4 2後 4 3 2 幾何学研究 1 1前 2 2 1 1 必 主 幾何学研究 2 1後 2 2 1 1 科 修 幾何学研究3 2前 2 目 幾何学研究 4 2後 2 4 1 1 科 数理解析研究 1 1前 3 2 2 1 目 数理解析研究2 1後 3 2 2 1 数理解析研究3 2前 3 2 数理解析研究 4 2後 3 2 先端数理科学課題研究: 1前 8 2 2 5 先端数理科学課題研究 2 1後 2 8 2 5 プレゼンテーション課題研究 1後 8 2 4 2 代数学特論A 1前 2 代数学特論B 1後 2 代数学特論C 1前 2 1 代数学特論D 1後 2 1 代数学特論E 2前 2 幾何学特論A 1前 2 幾何学特論B 1後 2 1 幾何学特論C 1前 2 幾何学特論D 1後 2 1 幾何学特論E 2前 2 1 数理解析特論A 1後 2 1 攻 数理解析特論B 1後 2 特修 現象数理特論A 1前 2 1 現象数理特論B 1前 2 1 日 現象数理特論C 1前 2 1 現象数理特論D 1後 択 2 扒必修科 関数解析特論A 1前 2 1 関数解析特論B 1後 2 1 目 偏微分方程式特論A 1前 2 1 偏微分方程式特論B 1後 2 1 代数学特別講義A 1後 2 1 代数学特別講義B 1前 2 1 幾何学特別講義A 1前 2 1 幾何学特別講義B 1後 2 1 数理科学特別講義 1後 2 MTS数理科学課題研究 1前 8 2 2 5 数理解析特論C 1後 2 数理解析特論D 1前 2 1 数理解析特論E 1前 2 1 共 科学論文英語特論 1後 2 2 理工学研究科総合講義 1前 2 総 理工学研究科総合講義B 合 1前 2 1 科 学際領域特論A 1 1後 2 Ħ 学際領域特論B 1前 2 群

【平成30年度】

			配	Ĺ	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
科目 区分	授	登業科目の名称	当年	必	選	自	教	准	講	助	助	
			次	修	択	曲	授	教 授	師	教	手	兼 担
		代数学研究 1	1前	2			3		2			
		代数学研究 2	1後	2			3		2			
		代数学研究3	2前	4			3		2			
		代数学研究 4	2後	4			3		2			
必	主	幾何学研究 1	1前	2			2	1	1			
修	要科	幾何学研究 2	1後	2			2	1	1			
	目	幾何学研究3	2前	4			2	1	1			
科		幾何学研究 4	2後	4			2	1	1			
目		数理解析研究 1 数理解析研究 2	1前 1後	2			3	1	2			
		数理解析研究3	2前	4			3	1	2			
		数理解析研究 4	2後	4			3	1	2			
	:	先端数理科学課題研究 1	1前	2			8	2	5			
	:	先端数理科学課題研究 2	1後	2			8	2	5			
		プレゼンテーション課題研究	1後	_	2		8	2	4			
		代数学特論A	1前		2		1	_	-			
		代数学特論B	1後		2		'					1
		代数字符論C	1前		2		1					'
		代数学特論D	1後		2		1					
		代数学特論E	2前		2		ļ '		1			
		幾何学特論A			2							
		幾何学特論B	1前		_				1			
			1後		2		1					
		幾何学特論C	1前		2				1			
	数	幾何学特論D	1後		2		1					
	学	幾何学特論E	2前		2		1					
	専	数理解析特論A	1後		2		1					
	攻特	数理解析特論B(未開講)	1前		2				0			1
	修	現象数理特論A	1後		2		1					
	科目	現象数理特論B	1前		2		1					
選	群	現象数理特論C	1前		2		1					
択		現象数理特論D	1後		2			1				
必修		関数解析特論A(未開講)	1前		2		1					
科		関数解析特論B(未開講)	1後		2		1					
目		偏微分方程式特論A	1前		2		1					
		偏微分方程式特論B	1後		2			1				
		代数学特別講義A	1後		2		1					
		代数学特別講義B	1前		2				0			1
		幾何学特別講義A	1前		2		1		0			0
		幾何学特別講義B	1後		2		1					
		数理科学特別講義(未開講)	1後		2		1					
	数 学	MTS数理科学課題研究	1前		2		8	2	5			
	物理	数理解析特論C(未開講)	1後		2		1					
	学連携	数理解析特論D	1後		2		1					
	科目	数理解析特論E	1前		2		1					
	共	科学論文英語特論	1後		2							2
	通総	理工学研究科総合講義A	1前		2				1			
	合	理工学研究科総合講義B	1前		2							1
	科	学際領域特論A	1後		2							1
	目群	学際領域特論B	1前		2							1
	-1											

【認可時又は届出時】

14 D			配业	È	单位数	女	専	専任教員等の配置				
科目 区分	授	受業科目の名称	当 年	必	選	自	教	准教	講	助	助	任・兼
			次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
	共	理工学研究科基礎特論A	1前・後			2	1					
自由	通	理工学研究科基礎特論B	1前・後			2	1					
由科	科	理工学研究科基礎特論C	1前・後			2	1					
目	且	理工学研究科基礎特論D	1前・後			2	1					
	郡	理工学研究科基礎特論E	1前・後			2	1					

【平成30年度】

51. F			配	È	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
科目 区分	授	受業科目の名称 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	当年	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
			次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
_	共	理工学研究科基礎特論A(未開講)	1前・後			2	1					
自由科	通	理工学研究科基礎特論B(未開講)	1前・後			2	1					
科	科	理工学研究科基礎特論C(未開講)	1前・後			2	1					
目	目	理工学研究科基礎特論D(未開講)	1前・後			2	1					
	郡	理工学研究科基礎特論E(未開講)	1前・後			2	1					

【平成29年度】

			配	Ĺ	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
科目区分	授	受業科目の名称	当年	必	選	自	教	准	講	助	助	
_,,			次	修	択	由	授	教 授	師	教	手	兼担
		代数学研究 1	1前	2			3		2			
		代数学研究 2	1後	2			3		2			
		代数学研究3	2前	4			3		2			
		代数学研究 4	2後	4			3		2			
必	主	幾何学研究 1	1前	2			2	1	1			
修	要科	幾何学研究 2	1後	2			2	1	1			
	目	幾何学研究3	2前	4			2	1	1			
科		幾何学研究 4	2後	4			2	1	1			
目		数理解析研究 1 数理解析研究 2	1前 1後	2			3	1	2			
		数理解析研究3	1版 2前	4			3	1	2			
		数理解析研究 4	2後	4			3	1	2			
		先端数理科学課題研究 1	1前	2			8	2	5			
		先端数理科学課題研究 2	1後	2			8	2	5			
		プレゼンテーション課題研究	1後		2		8	2	4			
		代数学特論A	1前		2		1					
		代数学特論B	1後		2							1
		代数学特論C	1前		2		1					
		代数学特論D	1後		2		1					
		代数学特論E	2前		2				1			
		幾何学特論A			2				1			
		幾何学特論B			2		1					
		幾何学特論C			2		'		1			
		幾何学特論D			2		1		'			
	数	幾何学特論E			2		1					
	学	数理解析特論A			2		1					
	専攻	数理解析特論B			2		ļ '		0			4
	特				2		1		۰			•
	修刊	現象数理特論A(未開講)	1前									
	科目	現象数理特論B(未開講)	1前		2		1					
選	群	現象数理特論C(未開講)	1前		2		1	١.				
択必		現象数理特論D(未開講)			2			1				
修		関数解析特論A			2		1					
科口		関数解析特論B			2		1					
目		偏微分方程式特論A	. 13 3		2		1					
		偏微分方程式特論B	1後		2			1				
		代数学特別講義A	1後		2		1					
		代数学特別講義B	1前		2				0			1
		幾何学特別講義A	1前		2				0			1
		幾何学特別講義B	1後		2		1					
		数理科学特別講義	1後		2		1					
	数学	MTS数理科学課題研究	1前		2		8	2	5			
	物理	数理解析特論C	1後		2		1					
	学連携	数理解析特論D	1前		2		1					
	科目	数理解析特論E			2		1					
	共	科学論文英語特論			2							2
	通総	理工学研究科総合講義A	1前		2				1			
	合	理工学研究科総合講義B			2							1
	科	学際領域特論A			2							1
	目 群	学際領域特論B	1前		2							1
	'HT'		. 139		_							

【平成29年度】

14 D			配业	È	单位数	女	専	任教	員等	の配	置	兼任
科目 区分	授	受業科目の名称 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	当年次	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
			次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
_	共	理工学研究科基礎特論A(未開講)	1前・後			2	1					
自由	通	理工学研究科基礎特論B(未開講)	1前・後			2	1					
科	科	理工学研究科基礎特論C(未開講)	1前・後			2	1					
目	目	理工学研究科基礎特論D(未開講)	1前・後			2	1					
	郡	理工学研究科基礎特論E(未開講)	1前・後			2	1					

- - 設置認可時又は配置協同の様式第2つ、(か2の) に乗して下版していたでい。 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

 - ・ 履修希望者かいなかったために木開講となった料日についても記入してください。
 ・ <u>1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入</u>してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- (1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・カリキュラム都合により、「数理解析特論B」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。 ・担当時間数調整の理由により、「数理解析特論B」「代数学特別講義B」「幾何学特別講義A」の専任教員等の配置を「講師1」から 「兼任講師1」に変更。
- ・担当時間数調整の理由により 「代数学特論A」担当者を蔵野和彦教授から対馬龍司教授に、「代数学特論C」担当者を中村幸男教授 から蔵野和彦教授にそれぞれ変更。

【平成30年度】

- ・カリキュラム都合により、「現象数理特論A」「数理解析特論D」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。

- ・赤穂まなぶ兼任講師退任に伴い、「幾何学特別講義A」担当者を長友康行教授に変更。 ・担当時間数調整の理由により、「現象数理特論D」担当者を廣瀬宗光准教授から渡邊浩教授に変更。 ・小野義正兼任講師退任に伴い、「科学論文英語特論」担当者をイアン・マクタガート兼担准教授に変更。
- (注)・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、

 - 平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2) 授業科目数

			ì	设置時	の計画							変更	状況				/#. *
ı	必	俢	選	沢	自	1	計(A)	必修	文	選:	沢	自自	∄	計		備考
	14	科目	35	科目	5	科目	54	科目	14 [-	科目]	35 [-	科目]	5 [-	科目]	54 [–	科目]	

未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を (注) • 記入してください。(記入例:1科目減の場合:△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由,代替措置の有無
1	数理解析特論B	2	1前	1	選択	担当時間数調整により未開講。2017年度開講済み。
2	関数解析特論A	2	1前	-	選択	担当時間数調整により未開講。2017年度開講済み。
3	関数解析特論B	2	1後	-	選択	担当時間数調整により未開講。2017年度開講済み。
4	数理科学特別講義	2	1後	-	選択	担当時間数調整により未開講。2017年度開講済み。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由,代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目1~4は隔年開講科目ではないが、いずれも平成29年度に開講済。 また、学生には新年度ガイダンス、ポータルシステム (Oh-o! Meijiシステム) にて周知した。

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び 「学生への周知方法」を記入してください。
- (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目(3)と廃止科目(4)の計 設置時の計画の授業科目数の計(A) = 4 54 7.4 %

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 - ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように 留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

	区		分					内				!	容			備考
(1)		区	分		専	A	Ħ	共	用		共用する 学校等の			計		
校		校:	舎敷地	<u>b</u>		255,	985 m ²		0	m²		0	m²			大学全体
1X		運動	协場用地	ļ	164	*	369, 974 , 724 m²		0	m		0	m			その他には農場, 寄宿 舎, 借用地, 附属学校
地		小	計	-		498,	625, 959 - 709 m²		0	mi		0	mi		5, <mark>95</mark> 9	施設を含む。
等		そ	の他	ļ.		700,	548, 725 753 m ²	0 m²		mi	î 0 m²		m	1 433, 685 548, 725 700, 753 m		区分変更のため (29)
þ		合	計	-	854, 2		174, 684 , 462 m²	0 m²					m [*] 85	4, 295 1, 17 1, 199, 4	.,	農場売却のため (30)
					専		Ħ	共	用		共用する他の 学校等の専用			計		
(2) 校	ξ		舎				323, 489 - 203 m²		0	mi		0	mi	32: 319, 2	3, 489 03 m²	大学全体
					(3	23, 489	m [*])	(0 m²)	(0 m²)	(323, 489 r		改修のため (29)
				講	義室		演習	室	実験実	習室	情報	処理学習	施設	語学学習施		大学全体
(3) 教	Į	室	等							461–45		29	30 室	15 16	22-室	改修のため (29) 施設縮小に伴い減員 (29)
					282					4 50 3	450 室 補助職員 38 39 人			助職員 20 2	4 人	改修のため (30) 施設縮小に伴い減員 (30)
(4) 専	任教	收員研究	空	-	新設学部等の名称 室 数								数			
	理工学研究和			数学専				15 T T			室					
	2	新設学·	如华	2	書		学術執	隹誌				흰資料	機械・器	具 標	本	十 尚 +
(5)	*	の名		〔う	ち外国書〕		〔うち外			ーナル						大学共有分図書数 2,682,764
						₩		種〔うち外国		、国書〕				****		[919, 668] 学術雑誌数 38, 330
図書		C学研3 学専攻	究科	893, 43	6 [418, 38	2] 31	, 440 [21								0	[13, 308] 電子ジャーナル数
• 設	20.7	- 			6 (418, 382)		(31, 440 [2		(14, 025 [+ -	889)	(5, 703)			14, 044
備		計			6 (418, 38		, 440 [21		14, 025 [14		35, 889 5, 703					視聴覚資料は大学全体
				(893, 43	6 (418, 382)		(31, 440 [2	1, 489])	(14, 025 [(35,	889)	(5, 703)			大学全体
(6) 図		書	館		面	- 1	養	2	閲覧座		7 3, 423	収	納可	能 冊 数		保存書庫を含む 改修のため (29)
					<u> </u>	-	28, 705	m		3,	440 席	الله ما د د د د د د د د د د د د د د د د د د	-in_ o_lor =	2, 744,	566 111	改修のため(30) 体育館には駿河台スポー
(7) 体	<u>.</u>	育	館		面	(株)								ツホール, 中野多目的ホー ルを含む		
	1		-	7	Λ			m			·			-	- ==	改修のため (29)
(8)		経費の目	数号 1		分 研究費等		2664四	完成年月		分 購 1 弗		が年度	開設年度 12 707年			
経費の		の見 積り			研究貸等 		966千円 494千円	3, 987 - 30, 738 -		購入費 購入費		05千円 72千円	13, 797 1 176, 475 1	13,797千円 13,983		
積り及 維持方	とび J法	学生	共 ^问 1人当		1		52年次		3年次	期入貨 第4			5 年次	5千円 173, 962千円 第 6 年次		
の概	要		- 人ョ り 寸金		· + 久 1, 120千円	歩										
	-					120千円 920千円 -千円 -1円 -1円										
			-4411.3 TT	->>1	F1.1 / J / T/ C/	m ×	1100 -901 314,	人生生几	.~,~,	- 11.1.7T	C 47 (E-1X)		- C TE 111 Œ	_, _,		

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、 複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の 項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、 その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」 を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履行状況	未履行事項について の実施計画
設置時(平成29年4月)	届出のため該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	<u> </u>		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	 		

- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(<u>学校法人の</u> <u>寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。</u>) と、それに対する履行状況等 について、具体的に記入し、<u>報告年度を()</u>) <u>書き</u>で付記してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を** 全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。 その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では,履行途中であれば「未履行」,履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

〈理工学研究科 数学専攻(博士前期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時	の計	画	変更内容・状況、今後の見通しなど
			設置計画変更に該当する事項なし

- (注)・ 1~6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 - ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については 適宜項目を設けてください。 (記入例参照)
- (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD·SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を 行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置し ている。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。 さらに、本研究科では、理工学部と教員資質開発委員会(FD委員会)を設置している。

b 委員会の開催状況(数員の参加状況含む)

理工学研究科 (理工学部) の教員資質開発委員会 (FD委員会) の委員は、研究科長 (学部長) が氏名する委員長 1 名, 研究科執行部1名、学部執行部2名および各専攻(学科)より選出された各1名の委員で構成される。年1、2回程度開 催され、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

教育理念、教育目標を広く社会に公表し、専任教および兼任教員がそれらを実現するための教育内容・方法について、 研究、研修を組織的に進めることを目的とし、そのために必要な事項に関して審議立案している。

② 実施状況

- a 実施内容
 - ・ 大学院委員会主催による新任教員のための研修会(大学院教育懇談会)への参加
 - FD講演会・勉強会の開催,運営(平成29年度は2回実施)
 - ・ 研究交流会(生田サロン)への参加
 - ・ 安全・教育講習会「薬品講習」「高圧ガス講習」「エックス線講習」への参加
- b 実施方法

研究科委員会(教授会)で周知を行い、幅広い教員の出席を促し、本学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認する のとあわせて情報共有を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

平成29年4月15日 大学院教育懇談会 (9名) 平成29年6月2日 F D 講演会・勉強会 (31名) 平成29年7月14日 生田サロン (25名) 平成29年10月6日 F D 講演会・勉強会 (49名) 平成29年12月12日 生田サロン (25名)

- *上記参加者は大学院担当でない学部教員も含む。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容や交流会の内容を各専攻会議および研究科委員会(合同教授会)を通じて情報共有を図っている。

- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期

修了予定者を対象に授業運営及び教育・研究環境改善を目的とした授業実施状況に係るアンケート調査を実施してい る。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

アンケート結果は、研究科執行部及び大学院執行部に報告を行い、情報を共有している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は平成29年4月に専攻再編を行い、博士前期課程は15名の入学定員に対し、14名の出願があり、7名が入学し、現代の科学技術社会において数学が果たすべき役割の拡大に鑑み、的確に数学を使い、作り、伝えることができる人材を養成することを目的とする。数学は、自然科学的法則や工学的技術における応用を重視するとともに、それらから独立した価値観に基づいて数学的概念や理論を創造することに、その本質的な意味を見出すことができる。このような数学の学問的特性を理解し、周辺諸科学に開かれた視野をもつ社会人となるべく研究活動を開始している。

- ② 自己点検·評価報告書
 - a 公表(予定)時期
 - 平成31年3月下旬 公表予定
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定(平成31年3月末を予定) http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成26年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。http://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1
- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- (4) 情報公表に関する事項
- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表(予定)の有無 ((有) ・ 無
 - b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成30年 7月頃公表予定)
- (注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
 - 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

- 1 調査対象大学等の概要等
- (1) 設置者

学校法人明治大学

- (2) 大 学 名 明治大学大学院
- (3) 大学の位置

【生田キャンパス】〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1 (〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を() 書きで記入してください。
 - ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載して ください。

(4) 管理運営組織

職名	設 置 時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギヤ タカシ) 柳谷 孝 (平成28年5月10日)		
学長	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)		
大学院長	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)	(イシカワ マサト) 石川 幹人 (平成30年4月1日)	大学院長交代(30)
研究科長	(クボタ ヒサオ) 久保田 寿夫 _(平成28年6月16日)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を
 - ()書きで記入してください。
 - (例) 平成29年度に報告済の内容 → (29) 平成30年度に報告する内容 → (30)
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) · 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください (入試 区分ごとではありません)。
 - ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(<u>修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けて</u>ください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等	学位又は学科の		設置時の計画								
の名称(学位)	分野	修業年限	入学定員	収容定員	備考						
理工学研究科 数学専攻 (博士後期課程) 博士 (理学・学術)	理学関係	年 3	3	9	基礎となる学部等 理工学部 数学科						

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号 (その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

	報告年度	平成 2	8年度	平成29年度	平成30年度	亚梅克曼克	
区	分	春季入学	その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	平均入学定員 超 過 率	備考
Α	入学定員	人 ([人)]	人 人 3 (-) [-]	人 人 3 (-) [-]		
	志願者数	()	()	2 - (-) (-) [-] [-]	0 - (-) (-) [-]		
	受験者数	()	()	2 - (-) (-) [-] [-]	0 - (-) (-) [-]	0. 33倍	
	合格者数	()	()	2 - (-) (-) [-] [-]	0 - (-) (-) [-] [-]		
	B 入学者数	()	()	2 - (-) (-) [-] [-]	0 - (-) (-) [-] [-]		
7	【学定員超過率 B∕A			0. 66	0		

- (注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ () 内には、社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。 なお、<u>計算の際は「入学定員超過率」と同様</u>にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

	報告年度	平成 2	8 年度	平成2	9年度	平成3	0年度	備	考	
学	年	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		75	
				2	-	0	-			
	1 年次	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]			
		()	()	(-)	(-)	(-)	(-)			
				-	-	2	-			
	2 年次			[-]	[-]	[-]	[-]			
				(-)	(-)	(-)	(-)			
						-	-			
	3 年次		/			[-]	[-]			
		/		1		(-)	(-)			
					2	:	2			
	計	L]	[-	-]	[-	-]			
		()	(-	-)	(-	-)			

- (注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる 「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を 記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている 場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入して ください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・() 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分		10 24 +7 XL ()		内訳		本本沿岸市
対象年度	在字者数(b)	退学者数(a)	入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	主な退学理由
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	_ 1	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
十八20千度	_		平成28年度	- 人	- 人	
			平成27年度	- 人	- 人	
平成29年度	2 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成27年度	- 人	- 人	
平成30年度	2 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
十八〇〇千尺	2 \		平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	4 人	0 人				

- (注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。<u>(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)</u>
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」) により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための 準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職・学生個人の心身に関する事情・家庭の事情・除籍・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

平成27年度の退学者数(a) - = = **#VALUE!** % 平成27年度の在学者数(b) 【平成28年度】 平成28年度の退学者数(a) - = = **#VALUE!** % 平成28年度の在学者数(b) 【平成29年度】 平成29年度の退学者数(a) - = -0 % 平成29年度の在学者数(b) 【平成30年度】 平成30年度の退学者数(a) 平成30年度の在学者数(b) - = -0 %

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 数学専攻(博士後期課程)>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

1 4 D		配业					専任教員等の配置				
科目 区分	授業科目の名称	当年	必	選	自	教	准教	講	助	助	任・兼
		次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
	(研究指導)	1~3				8					

【平成30年度】

51 F		配				専	兼任				
科目 区分	授業科目の名称	当年 5	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
		次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
	(研究指導)	1~3				8					

【平成29年度】

14 D		配	Ĺ	单位数	女	専	兼任				
科目 区分	授業科目の名称	当 年	必	選	自	教	准教	講	助	助	兼
		次	修	択	由	授	授	師	教	手	担
	(研究指導)	1~3				8					

- (注)・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 - その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

 - ・ <u>1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入</u>してください。 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、 平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- (1) -②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。			

【 平成30年度】 特になし。			
特になし。			

- (注)・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、 平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2) 授業科目数

Ī				設置時	の計画									変更	状況						備考
I	必	修	選	択	自	曲	計 (A)		必修	§		選扎	R		自由			計		佣石
	0	科目	0	科目	0	科目	0	科目]	0 –	科目	[) _	科目	0	_	科目]) -	科目	博士学生請求論文作成のための研 究指導を行っているが、科目設置 はない。

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに,[] 内に,設置時の計画からの増減を 記入してください。(記入例:1科目減の場合:△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由,代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入して ください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由,代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入して ください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特になし。			

- 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び 「学生への周知方法」を記入してください。
- (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 - 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように 留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

	区		分					内					容		備考
(1)		区	分		専		用	共	用		共用する 学校等の			計	
+*		校翁	舎 敷 均	t.		255, 985 m²			0 m²		0 m²		m²	255, 985 m	大学全体
校		運動	动 場用地	3	16		5 369, 974 42, 724 m ²		0	m²		0	m ²		4 その他には農場, 寄宿 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
地		小	計	-		4	0 625,959 98,709 m²		0	m²		0	m	420, 610 625, 959 498, 709 m	Î
等		そ	の他]		7	5 548, 725 00, 753 m²		0	m²		0	m		。 区分変更のため (29)
J		合	計	-	854,		1, 174, 684 99, 462 m²		0	m²			m ² 85	4, 295 1, 174, 684 1, 199, 462 m	4 農場売却のため (30) 1
					専		用	共	用		共用する 学校等の			計 000 400	
(2) 校	5		舎			3	323, 489 19, 203 m²		0	m²		0	m [*]	323, 489 319, 203 m	
					(3	323, 4	189 m²)	(0 m²)		(0 m²)	(323, 489 m³)	改修のため (29)
				講	義室		演	室	実験3	室智室	情報	処理学習		語学学習施設	大学全体
(3) 教	Į	室	等		282	287 室		228 209 室		461-4 450			9 30 室		改修のため (29) 施設縮小に伴い減員 (29)
							+r =n,≥4 +n			1	一補助墹		i	助職員 20 24 人 数) 改修のため (30) 施設縮小に伴い減員 (30)
(4) 専	### #################################							· 室 		訂正のため (30)					
				<u> </u>	图 書	垤	:工子研先↑		攻			0	++	室	
(5)	兼	新設学			ち外国書	1	ナ ₁₀ 〔うちタ		電子ジャ	→		覚資料	機械・器	具 標 本	大学共有分図書数
(0)		の名	怀		<i>57</i> 1 L L	´ ⊞	()),	種				点		点点点	2, 682, 764 [919, 668]
図	тш	工学研	T 17th #41	900, 12	9 (419, 58	39]	31, 440 [2	1, 489]	14, 025 [1	4, 014)	3	5, 889	5, 70		学術雑誌数 38, 330 [13, 308]
書・	垤	数学専		(893, 43	6 (418, 382	?))	(31, 440 [21, 489〕)	(14, 025 [14, 014)) (35,	889)	(5, 703)	(0)	[13, 300] 電子ジャーナル数 14, 044
設 備				900, 12	9 [419, 58	39)	31, 440 [2	1, 489]	189] 14, 025 [14, 014]			35, 889 5, 703			= [14, 031] 視聴覚資料は大学全体
		計		(893, 43	6 (418, 382	!))	(31, 440 [21, 489〕)	(14, 025 [14, 014)) (35,	889)	(5, 703)	(0)	
(6) 図	1	書	館		面		積		閲覧層				納可	能 册 数	大学全体 保存書庫を含む
(0) 区	J		口口				28, 70	ōmi			I <mark>37 3, 423</mark> 3 <mark>, 440</mark> 席			2, 744, 566 m	改修のため (30)
(7) 体	:	育	館		面		積			体育館	以外のス	ポーツ旅	記の概要		体育館には駿河台スポー ツホール,中野多目的ホー
/ 11		, ,	~0			15	15, ¹ , 622, 42	⁷⁵² バレー ㎡	-コート, テ	ニスコ	ート, ゴ,	ルフ練習	冒場,プール	レ等	ルを含む 改修のため (29)
		経費	Σ	Σ	分	ß	開設年度	完成年	度 区	分	開設	前年度	開設年度	完成年度	_
(8) 終毒 <i>の</i>	7 目	の見			研究費等	+	3,966千円	3, 987=		購入費		05千円	13, 797 T		1
経費の 積り及 維持方	とび			ı	克 費 等	3	0, 494千円	30, 984	_	購入費			176, 475 		<u> </u>
が 概		ι	1 人当		1年次	_	第2年次		3年次	第4	4 年次 第 5 年次 第 6 年次				_
	-		付金		1,050千円	<u> </u>	850千		850千円	¢= / ! ^	一千円		一千円	— 千円 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	<u> </u>
	学生納付金以外の維持方法の概要補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する。														

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、 複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の 項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、 その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」 を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留意事項等	等 履行状況	未履行事項について の実施計画
設置時(平成29年4月)	届出のため該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	l :		

- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(<u>学校法人の</u> <u>寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。</u>) と、それに対する履行状況等 について、具体的に記入し、<u>報告年度を()</u>) <u>書き</u>で付記してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を** 全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。 その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入して ください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

〈理工学研究科 数学専攻(博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時(の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
		設置計画変更に該当する事項なし

- (注)・ 1~6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 - ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については 適宜項目を設けてください。 (記入例参照)
- (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD·SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を 行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置し ている。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。 さらに、本研究科では、理工学部と教員資質開発委員会(FD委員会)を設置している。

b 委員会の開催状況(数員の参加状況含む)

理工学研究科 (理工学部) の教員資質開発委員会 (FD委員会) の委員は、研究科長 (学部長) が氏名する委員長 1 名, 研究科執行部1名、学部執行部2名および各専攻(学科)より選出された各1名の委員で構成される。年1、2回程度開 催され、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

教育理念、教育目標を広く社会に公表し、専任教および兼任教員がそれらを実現するための教育内容・方法について、 研究、研修を組織的に進めることを目的とし、そのために必要な事項に関して審議立案している。

- ② 実施状況
 - a 実施内容
 - 大学院委員会主催による新任教員のための研修会(大学院教育懇談会)への参加
 - FD講演会・勉強会の開催,運営(平成29年度は2回実施)
 - ・ 研究交流会(生田サロン)への参加
 - ・ 安全・教育講習会「薬品講習」「高圧ガス講習」「エックス線講習」への参加
 - b 実施方法

研究科委員会(教授会)で周知を行い、幅広い教員の出席を促し、本学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認する のとあわせて情報共有を行う。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

平成29年4月15日 大学院教育懇談会 (9名) 平成29年6月2日 F D講演会・勉強会 (3 1名) 平成29年7月14日 生田サロン (2 5名) 平成29年10月6日 F D講演会・勉強会 (4 9名) 平成29年12月12日 生田サロン (2 5名)

*上記参加者は大学院担当でない学部教員も含む。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容や交流会の内容を各専攻会議および研究科委員会(合同教授会)を通じて情報共有を図っている。

- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期

修了予定者を対象に授業運営及び教育・研究環境改善を目的とした授業実施状況に係るアンケート調査を実施してい る。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

アンケート結果は、研究科執行部及び大学院執行部に報告を行い、情報を共有している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は平成29年4月に専攻再編を行い、博士後期課程は3名の入学定員に対し、平成30年度は出願がなかった。数学を 作る側面に重点を置き、独立した研究者として活動できる人材となるべく研究活動を開始している。

- ② 自己点検·評価報告書
- a 公表(予定)時期
 - 平成31年3月下旬 公表予定
- b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定(平成31年3月末を予定) http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成26年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。http://www. juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1
- (注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を 含めて記入してください。 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書につ
- いて記入してください。
 (4) 情報公表に関する事項
- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表 (予定) の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成30年 7月頃公表予定)
- (注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
 - ・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。